

仕 様 書

1. 業務名称

令和 7 年度県立病院経営人材強化総合対策業務

2. 履行期間

契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 6 日まで

3. 業務の目的

本業務は、総務省の公立病院経営強化ガイドラインに基づき、令和 5 年 3 月に策定された沖縄県立病院経営強化計画（令和 5 年度～令和 9 年度）について、当初の想定した計画と実績が大幅に乖離しており、資金不足比率に抵触する可能性も危惧されている。このため、病院現場の経営状況を総合的に点検し、病院長をはじめとする経営幹部と現場の管理者が、病院経営の健全化に向けた必要な取組等を真摯に話し合い、その上で経営強化プランの必要な見直し、これを速やかに実現していく生産性向上 PDCA マネジメント態勢の構築に向けて、必要となる経営人材（以下「PDCA マネジメントサイクルの実践者」という。）を育成・強化する必要がある。

本業務は、病院現場における部門責任者や現場責任者などのミドルマネジメント層から、最前線の現場で活動する業務従事者までを、病院経営の健全化を実現するための PDCA マネジメントサイクルの実践者と位置づけ、それぞれの役割や職責に応じて自ら病院経営の現状を的確に把握し、経営改善に向けた行動変容をデザインし、これを実践する自律的な現場力の向上を目的とする。

4. 業務内容

（1）病院経営マネジメント研修業務

- 県立 6 病院における過年度決算データ並びに月次決算データ（財務・非財務）に基づき、財務分析・原価計算・生産性分析・診療報酬請求情報分析・外注及び調達コスト分析など病院経営の健全化に向けた実践的な取り組みを、速やかに検討するために必要となる包括的かつ横断的な経営分析を毎月実施すること。
- 経営分析の結果に基づき、県立 6 病院における部門責任者や現場責任者であるミドルマネジメント層が自律的に経営強化プランの必要な見直しを図り、これを実現する PDCA マネジメントサイクルの実践者を育成・強化する研修プログラムを企画し、これを運営すること。
- 病院経営マネジメントは、医師の理解と協力により、病院経営の健全化に向けた実効的な取組が担保され则认为。そこで、経営分析の結果に基づき、看護部門やコメディカル部門など他職種と協働して取り組むことが必要な病棟マネジメントや外来マネジメントの業務改革について、医局や診療部門が経営上の役割を理解し、自律的に協働していく実践的な経営行動を、速やかに醸成するための研修プログラムを企画し、これを運営すること。

- 病院経営マネジメントは、病院現場における毎日の適切な経営行動の積み重ねにより、実効性が担保され则认为。そこで、PDCA マネジメントサイクルの実践者となる業務従事者に対し、経営分析の結果に基づき、自らの役割と期待される行動を学習できる研修プログラムを企画し、これを運営すること。

(2) 病棟マネジメント研修業務

- 病院経営の健全化に向けた実効的な経営行動の一つに病棟マネジメント改革がある。県立病院看護部は、病棟マネジメント改革として「セル看護方式とチームコンパスの一体的な運用モデル」の確立に向けて実践的な取り組みを令和6年度より開始している。そこで、看護業務改革が適切かつ着実に実を結ぶことができるよう研修プログラムを企画し、これを運営すること。

(3) 本業務に関する提案にあたり留意すべき事項

1) 提案する内容を検討するための基本条件

本業務は、沖縄県立病院の経営健全化を実現するための戦略的な業務の一つであり、これと別に公募する「令和7年度県立病院経営健全化総合対策業務」との相乗効果により、戦略的に経営目標を達成することを企図している。よって、提案する内容は、「令和7年度県立病院経営健全化総合対策業務」との業務関連性を十分に反映した内容とすること。この条件を充たさない限り、提案された内容は審査の対象外とする。

2) 県立6病院に対する月次決算に基づく包括的かつ横断的な経営分析業務

県立6病院における月次決算データ（財務・非財務）を、毎月20日までに包括的かつ横断的に経営分析ができるシステム環境を提供すること。また、経営分析の結果は、標準化された経営管理指標等に基づき、全国の同規模病床を有する病院群と比較検証できる内容であること。

なお、提供する経営分析システムは、オンラインで必要な操作を行い、経営分析の結果も必要な媒体に取り出せる等、PDCA マネジメントサイクルの実践者が容易に操作できるWEBシステムであること。

3) PDCA マネジメントサイクルの実践者研修業務

上記1)の経営分析の結果を活用し、病院現場における部門責任者や現場責任者などのミドルマネジメント層、医局や診療部門に所属する医師、最前線の現場で活動する業務従事者に対して、県立6病院の各部門が管理する経営資源（人・モノ・カネ・情報）を、いかに効率的かつ効果的に運用していくかという切り口に基づき、

病院経営の健全化に向けた期待される役割と実践的な経営行動に関する研修プログラムの研修内容と方法を明示すること。

【想定する条件】

①集合型研修

ア) 研修場所_北部病院、中部病院、南部医療センター、精和病院、宮古病院、八重山病院

イ) 1会場（100人以下）

②研修時間（1回あたり「講義 90 分＋ディスカッション 30 分」）

③研修資料（テキスト配布）

④研修実施回数（県立 6 病院で上半期 1 回、下半期 1 回の年 2 回は必ず実施すること）

⑤WEB の視聴ができること

4) 病棟マネジメント研修業務

本業務の趣旨・目的を十分に理解した上で、研修業務の企画・運営を適切に説明すること。

【想定する条件】

①集合型研修（300 人）

②研修場所（県立病院以外の研修会場を確保すること。）

③研修時間（1 日研修又は半日研修）

④研修資料（テキスト配布）

⑤研修実施回数（上半期 1 回、下半期 1 回の年 2 回は必ず実施すること。）

⑥WEB の視聴ができること

5. 打合せ等

- (1) 本業務を受託した者（以下「受託者」という。）は、契約後速やかに本業務実施に関する業務計画書（実施日程表を含む）を作成し、本業務を計画的に実施すること。
- (2) 本業務の実施にあたっては、受託者は県と常に綿密な連絡を取り、その連絡事項及び打合せ内容について記録すること。また、疑義が生じた場合は県と協議の上、その指示に従うこと。
- (3) 対面又はオンライン会議システムによる打合せは、原則として月 1 回実施するものとし、その他必要に応じて随時実施するものとする。

6. 成果品

- (1) 業務完了報告書（受託実績報告、精算書、その他委託者が指示するもの） 3 部
- (2) 業務完了報告書の電子データ一式（DVD-ROM）： 1 セット

7. 業務の再委託についての留意事項

(1) 再委託の禁止

本業務の性質上、業務の再委託は原則認めない。

(2) 再委託により履行することのできる業務の範囲

- ・ 複写・印刷・製本
- ・ 原稿・データの入力及び集計

8. その他

- (1) 受託者は、本業務の遂行にあたり知り得た情報及び成果について、その一切を他に漏らしてはならない。
- (2) 委託者が提供する資料等を第三者に提供してはならない。また、本業務の目的以外に使用してはならない。
- (3) 本業務の完了後において瑕疵が発見された場合は、補修を行うものとする。
- (4) 本業務の成果品は県の所有とし、著作権は沖縄県病院事業局に帰属する。
- (5) この仕様書の解釈に疑義を生じた場合又は記載のない事項の取扱については、県と受託者で協議のうえ定めるものとする。